

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証一覧

| No. | 交付対象事業の名称 | 交付金の区分 | 事業概要 | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費(円) | 実施状況 | 効果検証 |
|-----|-------------------------|--------|---|-------|------|------------|---|---|
| 1 | テレワーク移住推進事業 | 通常事業 | 新型コロナウイルス感染拡大を背景としたテレワーク普及に伴い、東京圏在住者のライフシフトを先導的に後押しするため、テレワークを機に東京圏から本市に転入する者に対し、テレワーク移住の普及啓発に協力することを要件に、住宅取得等に係る費用の一部について補助金を交付した。 | R3.4 | R4.3 | 6,735,000 | ・補助金交付件数：19件 ・ウェブ広告配信：R4.2.10～3.9(28日間)、広告表示回数1,377,838回、クリック数1,456回 ・タイアップ広告掲載：オンラインマガジniecomi(R3.11.29掲載開始) | 移住定住件数10件を目標値としていたところ、19件の申請があり、合計37人が転入し、東京圏から地方へのライフシフトを先導する効果があった。 |
| 2 | 市庁舎感染予防対策事業 | 通常事業 | 冬季期間(12月～2月)における新型コロナウイルスやインフルエンザ等の感染予防対策として、本庁舎各階に加湿器を設置した。 | R3.12 | R4.3 | 5,300,900 | 庁内61か所にレンタル加湿器を設置 ・1階(1台)、2階(12台)、3～4階(各8台)、5階(7台)、6階(6台)、7～8階(各7台)、9階(5台) | 測定の結果、庁舎内の湿度上昇について一定の効果が表れ、感染症予防の一助となった。 |
| 3 | 地方鉄道事業運行継続緊急支援補助金 | 事業者支援 | 新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅な減収となった地方鉄道事業者の運行継続を支援するため、補助金を交付した。 | R3.4 | R4.3 | 21,824,000 | 地方鉄道事業者(1社)21,824千円×1件 | 新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収となった地方鉄道事業者の運行を継続させることができた。 |
| 4 | 地域公共交通感染拡大防止対策事業補助金 | 事業者支援 | 地域公共交通における感染拡大防止を図るため、車内の衛生環境を確保するなど安全対策を講じる交通事業者に対して補助金を交付した。 | R3.6 | R4.3 | 3,295,000 | 補助対象数 ・地方鉄道事業者(1社)20千円/車両×4両 ・乗合バス事業者(2社)15千円/車両×39台 ・タクシー事業者(10社)10千円/車両×263台 | 交通事業者に早急な対策の実施を促すことで、公共交通機関を介した新型コロナウイルスの感染拡大を防止することができた。 |
| 5 | 異業種連携新サービス・新事業創出支援補助金 | 事業者支援 | 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置等により大きな影響を受けた事業者を支援するため、業界・業態に関わらず連携し、新たなサービスや事業を創出する取組に対し、補助金を交付した。 | R3.11 | R4.3 | 28,614,000 | 補助対象数 8件 | 補助対象件数6件を目標値としていたところ、11件の申請があり、そのうち8件の事業に対し補助金を交付しており、異業種間の事業者連携による新事業の創出や既存事業に対する新たな付加価値の創出に繋がる効果があった。 |
| 6 | 中小企業等応援金 | 事業者支援 | 新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態措置等の影響により売上が減少した市内中小企業等の事業継続を支援するため、静岡県中小企業等応援金を受給した事業者に対し、市独自に上乘せして応援金を給付した。 | R3.10 | R4.3 | 30,425,379 | 応援金支給件数：446件(法人133件+個人313件) | 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用により事業に影響を受けながらも、国の月次支援金の対象とならなかった事業者の事業継続の下支えとなった。 |
| 7 | マイクロツーリズム推進事業補助金 | 事業者支援 | 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用者が大幅に減少する市内旅行事業者及びタクシー事業者を支援するため、タクシーを利用した市内観光ツアーを企画する観光事業者に対し補助金を交付した。 | R3.10 | R4.3 | 10,322,006 | ・ツアー実施件数：222件 ・参加者数：604人 ・タクシー利用台数：230台 | 補助対象である市内旅行者及びタクシー業者にヒアリングを実施したところ、特にタクシー業者に対する支援につながったことが確認できた。 |
| 8 | ICT活用観光モデル事業補助金 | 通常事業 | 市内観光業の回復やアフターコロナにおける観光誘致等につなげるため、インターネットを通じたオンラインツアーを実施する事業者に対し補助金を交付した。 | R3.11 | R4.3 | 4,000,000 | ・オンラインツアー生配信の実施×2回(総視聴者数406人) ・SNSでのPR動画の配信 ・抽選企画の実施 | 当初、オンラインツアー参加者数100人、SNSの動画視聴回数500回を目標としていたところ、想定を大きく上回る成果があり、効果的な観光PRとなった。また、オンラインツアーに参加し、アンケートに参加した約7割が「実際に富士市に訪れてみたい」と回答しており、コロナ後の観光誘致が期待される。 |
| 9 | ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業補助金 | 事業者支援 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者が減少しているタクシー事業者を支援するため、ユニバーサルデザインタクシー購入費に対し補助金を交付した。 | R3.10 | R4.3 | 1,800,000 | ・補助対象事業者数：4社 ・整備車両数：6台 | ユニバーサルデザインタクシーの導入によりタクシー利用環境が向上し、タクシー利用者の回復につながった。 |
| 10 | コワーキングスペース利用料補助金 | 事業者支援 | 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内のコワーキングスペースを利用してテレワークを実施する事業者に対し、コワーキングスペース利用料の一部に係る補助制度を設けた。 | R3.10 | R4.3 | 0 | ・補助実績なし | 市内コワーキングスペースの利用はあったものの、感染症拡大防止効果を持たせるために一定規模以上の事業者であることなどを要件としたこと、また、8月頃の第5波の収束とともに、テレワークを実施する企業が減ったことなどから補助金の交付に至らなかった。 |
| 11 | テレワーク機器導入補助金 | 事業者支援 | 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、在宅勤務を可能とするテレワーク機器を導入する事業者に対し、導入経費の一部について補助金を交付した。 | R3.11 | R4.3 | 4,489,000 | ・補助対象事業者：13社 ・主な導入機器等 ノートパソコン、タブレット、スピーカーマイク、VPN装置、デジタルホワイトボード等 | 市内事業者の在宅勤務に係る環境整備につながった。 |

| No. | 交付対象事業の名称 | 交付金の区分 | 事業概要 | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費（円） | 実施状況 | 効果検証 |
|-----|-----------------------------|--------|--|----------|----------|-------------|--|--|
| 12 | 宿泊施設感染防止対策強化事業補助金 | 事業者支援 | 新型コロナウイルス感染拡大により深刻な影響を受けている市内宿泊事業者を支援するため、静岡県静岡県の「ふじのくに安全・安心認証（宿泊施設）制度」に基づく認証取得した宿泊事業者に対し、奨励金及び感染防止対策に資する機器購入、設備改修に係る経費の一部に係る補助金を交付した。 | R3.10 | R5.3 | 24,501,000 | ・認証取得奨励金：24施設 ・機器購入：8施設 ・設備改修：15施設 | 事業計画に対する実績は、認証取得奨励金120%、機器等の購入40%、設備改修300%と目標を大きく上回っており、市内宿泊施設の安心安全の確保につながった。 |
| 13 | 新型コロナウイルス感染症抗原定性検査キット緊急配備事業 | 事業者支援 | 市立小中高等学校及び看護専門学校における感染拡大防止のため、発熱等感染が疑われる児童生徒及び教職員に対し、抗原定性検査キットによる検査体制を整備した。 | R3.8 | R3.8 | 7,722,000 | 検査キット配備数 ・市立小中学校：860テスト（平均20テスト×43校） ・市立高等学校：40テスト ・市立看護専門学校：20テスト ・補充分：880テスト | 本事業により購入したキットは全て使用されており、感染が疑われる者が発生した際の早急な検査体制の構築に寄与することができた。 |
| 14 | テレワーク環境整備事業 | 通常事業 | 新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言など、非常時であっても業務を継続し行政機能を維持するため、モバイルルータを配備し、職員のテレワーク環境の改善を図った。 | R3.4 | R4.3 | 4,268,028 | モバイルルータ配備数：100台 | 平均90台を常時配布しており、分散勤務の実施において一定の効果があった。 |
| 15 | はくむF U J I 出産応援特別給付金 | 通常事業 | 新型コロナウイルス感染症の不安がある中で出産した母親のいる世帯に対し、国の特別定額給付金の対象とならなかった新生児（令和2年4月28日～令和3年4月1日までに出生した新生児）1人あたり10万円の特別定額給付金を給付した。 | R3.4 | R3.5 | 1,000,000 | （R2から継続事業） 給付件数1,460件（うちR3給付件数10件） | 対象者のほぼ100%を支援することができたと考えられ、コロナ禍での出産に不安を抱える母親の負担軽減につながることができた。 |
| 16 | 新型コロナウイルスワクチン接種高齢者移動支援事業補助金 | 通常事業 | 高齢者（75歳以上）の新型コロナウイルスワクチン接種会場への移動手段を確保し、接種率の向上を図るため、接種会場までのタクシー乗車利用料金の一部を助成した。 | R3.4 | R4.3 | 6,197,710 | 補助対象件数 ・5月～12月実施分（1・2回目接種）：7,627件 ・2月実施分（主に追加接種）：1,931件 | 75歳以上のワクチン接種率は、2回目が89%、3回目が83%と高水準に達しており、本事業が一定の後押しをしたと考えられる。 |
| 17 | バスで巡る親子市内観光ツアー事業 | 通常事業 | 新型コロナウイルス感染拡大により、遠距離の旅行については未だ回復の兆しが見られない状況下において、移動リスクを抑え地域内観光を推進するため、県内の親子を対象とした市内観光バスツアーを実施した。 | R3.8 | R3.12 | 857,650 | ・計5回開催 ・ツアーコースは、製紙工場見学、しらす丼の食事、味噌づくり体験など ・応募総数323人、参加者総数153人 | 参加者アンケートの結果、「満足」、「ほぼ満足」の回答が100%近くを占めた。富士市の良さを再発見できたという意見もあり、アフターコロナの観光需要のつながりが期待できる。 |
| 18 | 富士山登山ルート3776デジタルマーケティング推進事業 | 通常事業 | アフターコロナを見据え、富士山登山ルート3776を広く国内外に発信し、効果的に誘客やプロモーションの展開を図るため、デジタルマーケティングを実施した。 | R3.5 | R4.3 | 6,756,399 | PR用のイメージ動画を制作し、YouTubeのバンパー広告やSNSを使用し配信 ・動画視聴回数182万回 ・広告クリック回数7,000回超 | YouTube広告の視聴率は25～34歳の若年層男性、Facebook広告では45～54歳男性で再生数が伸び、幅広い年代が関心を持つことが把握できた。 |
| 19 | 修学旅行等会計支援補助金 | 通常事業 | 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止又は延期となった修学旅行で発生するキャンセル料の一部を補助した。 | R3.4 | R4.3 | 1,702,065 | 補助対象件数 ・小学校：2校 ・中学校：13校 | 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止又は延期となった修学旅行のキャンセル料の一部を修学旅行参加児童生徒の保護者に還元することで保護者の負担軽減につながった。 |
| 20 | ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業補助金 | 通常事業 | 新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅に利用者が減少しているタクシー事業者を支援するため、ユニバーサルデザインタクシー購入費に対し補助金を交付した。 | R4.3 | R4.6 | 1,800,000 | ・補助対象事業者数：2社 ・整備車両数：6台 | ユニバーサルデザインタクシーの導入によりタクシー利用環境が向上し、タクシー利用者の回復につながった。 |
| 21 | ひまわりバスサービス継続支援事業補助金 | 通常事業 | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者の減少が続く循環バスひまわり（富士駅循環・吉原中央駅循環）について、日常生活の足としてサービスを継続を図るため、運行内容を見直しに係る経費に対し補助金を交付した。 | R4.2 | R4.6 | 1,986,000 | 補助対象事業 ・運行内容変更に伴うバス停留所面板の修正 ・新チラシの作成 ・車内音声案内等修正 ・運賃割引キャンペーン（令和4.4.4～4.30） ・バスターレーディングカードの作成（令和4.5.6～） | 循環バスひまわりの令和4年度の欠損額は、富士駅循環では前年度対比約60%減、吉原中央駅循環では前年度対比約42%減となり、感染拡大の影響が残るものの運行内容見直しの成果が見られた。 |
| 22 | 救急車等感染拡大防止対策事業 | 通常事業 | コロナ禍において救急利用者に安心してサービスが受けられるようにするため、また、感染者の搬送後に二次感染による組織内感染を防止するため、感染防止体制を整備した。 | R3.2 | R4.5 | 1,980,000 | オゾン発生装置を9台設置 | 傷病者搬送後や職員が感染症に罹患した場合における救急車、庁舎内の消毒に機器を使用することで、二次感染を防止することができた。 |
| 23 | 小学校低学年向けGIGAタブレット端末整備 | 通常事業 | 新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言時など、休校の際のオンラインによる教育継続のため、現在、持ち帰り可能なタブレットパソコンが整備されていない小学校1・2年生用のタブレットパソコンを追加整備した。 | R4.6 | R4.8 | 139,352,400 | 小学校1・2年生用に学習用タブレットを4,200台追加整備し、それらの端末について学校及び家庭で利用できるように初期設定を行った。 | 小学校全27校の1・2年生が自宅に持ち帰りタブレット端末を利用することで、やむを得ず登校できない児童が、オンラインで授業に参加するなど、学習の機会を保障することができた。 |